

平成29年度当初予算の主要な事業の要求状況

産業労働部

	担当課・室	事業名	事業概要	平成28年度 当初 予算額	平成29年度 当初予算 要求額	財源内訳		
						国費	県負担額	その他
1	商業振興課 金融	商店街活性化支援事業費	商店街の活力を再生し、中小小売商業の活性化を図るため、市町村等が行うソフト・ハード事業に対し助成する。	9,000	7,500		7,500	
2	商業振興課 金融	商店街人材育成事業費	商店街の活力を再生させるとともに、魅力ある商店街づくりを進める人材の育成を図るための研修会を開催する。	617	601		601	
3	商業振興課 金融	「買援隊」活動促進事業費補助金	地域の商店、商店街、商工会等が連携して行う、地域特性やニーズにあわせた効果的な買い物支援である「買援隊」の取り組みに対し助成する。	6,000	6,000		6,000	
4	商業振興課 金融	商工業振興資金貸付金	中小企業の金融の円滑化を促進し、経営の安定を図るため、山梨県商工業振興資金融資制度を実施する。 平成29年度総融資額 210億円 うち経済変動対策融資 100億円	23,756,170	21,675,276			21,675,276
5	新事業・経営革新支援課	中小企業サポート連携事業費	中小企業が抱える新商品開発、販路開拓、経営革新等の諸課題に対し、商工団体等が連携、協働して支援を行う体制を構築し、専門家チームの派遣を通じきめ細かな支援を行う。	15,550	13,957		13,957	
6	新事業・経営革新支援課	燃料電池評価プロジェクト推進事業費	燃料電池関連産業の集積・育成を促進するため、工業技術センターにおいて燃料電池の評価体制の確立に向けた取り組みを行う。	43,817	50,824			50,824
7	新事業・経営革新支援課	産業振興事業費補助金	成長分野への進出を促進するため、中小企業等が行う新技術、新製品の研究開発に対し助成する。	80,255	80,255		80,255	
8	地域産業振興課	ジュエリーやまなし活性化事業費	県産ジュエリーのブランド確立を図るため、県内外へ向けた情報発信、新たな販路開拓に向けた取り組みを支援する。	3,224	3,224		3,224	
9	企業立地支援課	中小企業支援基盤整備事業費	創業・経営革新、経営基盤等の強化、販路拡大等を図るため、中小企業に対する総合的な支援体制を整備する。	100,131	98,259		98,259	
10	企業立地支援課	産業集積促進事業費	産業集積の促進及び雇用の創出を図るため、県内に立地して事業を開始した製造業者等に対し、助成金を交付する。	79,626	440,009		440,009	

平成29年度当初予算の主要な事業の要求状況

産業労働部

	担当課・室	事業名	事業概要	平成28年度 当初 予算額	平成29年度 当初予算 要求額	財源内訳		
						国費	県負担額	その他
11	労政雇用課	働き方改革アウトリーチ支援事業費	県内中小企業における働き方改革を推進するため、企業に対し労働環境の改善に向けた相談支援等を行う。		10,560		10,560	
12	労政雇用課	大学生U・Iターン促進事業費	やまなし暮らし支援センターを設置し、首都圏の技術系大学等への訪問事業を強化する。	11,529	11,330		11,330	
13	労政雇用課	やまなし・しごと・プラザ事業費	若年者、子育て中の母親等の就業を支援するため、国や関係機関と連携して、雇用関連サービスをワンストップで提供する。	40,225	33,965		33,965	
14	産業人材課	緊急離職者訓練費	離職者の再就職のため、緊急委託訓練を行う。	232,982	215,291	215,285	6	
15	産業人材課	専門課程訓練費	実践技術者を育成するため、産業技術短期大学校において高度職業訓練を実施する。	108,093	103,041	20,726	82,315	

国費：国補助金、国基金等

県負担額：一般財源、県債、財産収入、使用料及び手数料等

その他：寄付金、市町村負担金等